

目 次

2018 年度愛知県経済の動向

1	一部に足踏みがみられたものの、緩やかに拡大した愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
	社会・経済トピックス	8
2	増加の動きに足踏みがみられた鉱工業生産	9
3	設備投資は、製造業、非製造業ともに増加	16
4	4年連続で増加した住宅建設	20
5	2年ぶりに減少した公共工事	25
6	弱含む個人消費	30
7	改善の動きを続ける雇用情勢	37
8	増収・増益を維持した企業経営	44
9	引き続き増加した貿易	52
10	2年連続で上昇した企業物価と消費者物価	61

※本報告は原則として2019年8月（GDPならびにGDP関連指標については2019年12月）までに入手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2018年度愛知県経済の動向

1 一部に足踏みがみられたものの、緩やかに拡大した愛知県経済

(日本経済の概況)

2018年の日本経済は、冬場の天候不順や世界的なスマートフォンやデータセンター向け需要の一服、さらには後半からの通商問題の影響などもあって、これまでの成長に陰りはみられたものの、全般としては、世界的な景気回復の継続に加え、国内の雇用・所得環境の一層の改善、技術革新や人手不足に対応した企業の投資意欲の高まり等により、内外需ともに底堅さがみられ、緩やかな景気回復の基調が続いた。

実質経済成長の推移をみると、8四半期連続でプラスを維持してきた成長率は、18年1-3月期に冬場の天候不順による野菜価格高騰等の影響を受けた消費の減少もありマイナス成長となった後、7-9月期にも、相次ぐ自然災害による生産・物流の滞りや客足の減少を背景とした消費の減少、さらには輸出の減少などもありマイナス成長となったものの、総じて緩やかな成長が続いている。

企業収益についてみると、法人企業統計調査（財務省）によると、18年度の経常利益は、製造業では、生産用機械が増益となったものの、石油・石炭、業務用機械、鉄鋼など多くの業種で減益となったことから製造業全体で前年度比3.4%減となった。一方、非製造業では、不動産業、卸売業、小売業、情報通信業で減益となったものの、サービス業、建設業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体で同2.4%増となり、全産業でも同0.4%増となった。

雇用情勢は、18年度平均の完全失業率は2.4%と、同0.3ポイント低下と9年連続の低下となり、18年度平均の有効求人倍率も1.62倍と、同0.08ポイント上昇と9年連続の上昇となった。また、賃金指数（きまって支給する給与）は緩やかに改善しており、同0.5%増と4年連続の上昇となった。

国内企業物価は、原油価格の上昇に伴うエネルギー関連の企業物価の値上がりなどもあって、18年度の国内企業物価指数（総平均）は、同2.2%の上昇となった。また、消費者物価も、原油高の影響による輸入物価の上昇などを背景に18年度の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、同0.8%の上昇となった。

株価は、18年に入ってから緩やかな低下傾向が続いている。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀のマイナス金利政策導入により、18年はこれまでの0%付近のプラス圏からマイナス圏まで低下し、年末からさらに金利の低下が進んでいる（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

項 目	年 度			2018年				2019年		
	2016	2017	2018	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産*1,*2	0.9	1.9	0.3	△ 0.5	0.5	△ 0.6	0.3	0.6	0.5
	うち内需寄与度	0.1	1.5	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.5	0.7	0.3	0.8
	うち民需寄与度	△ 0.0	1.4	0.2	△ 0.6	0.4	△ 0.4	0.6	0.2	0.4
生 産	鉱工業生産指数(2015年=100)*1	100.6	103.5	103.8	103.5	104.3	103.6	105.0	102.4	103.0
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2015年=100)*1	93.9	98.7	98.9	103.6	101.6	102.0	102.9	103.8	104.7
	製造工業稼働率指数(2015年=100)*1	99.2	102.7	102.5	102.2	103.3	101.9	104.7	100.5	102.4
物 価	国内企業物価指数(2015年=100)*3	△ 2.4	2.7	2.2	2.5	2.6	3.1	2.3	0.9	0.6
	消費者物価指数(2015年=100)*3	△ 0.2	0.7	0.8	0.9	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8
民 需	民間最終消費支出*1,*2	△ 0.0	1.1	0.1	△ 0.3	0.3	△ 0.2	0.2	0.2	0.6
	民間住宅投資*1,*2	6.3	△ 1.4	△ 4.9	△ 2.7	△ 1.8	0.4	1.1	1.1	0.5
	民間企業設備投資*1,*2	△ 0.4	4.3	1.7	△ 0.1	2.3	△ 3.4	3.0	△ 0.2	0.9
財 政	公的固定資本形成*1,*2	0.6	0.5	0.6	0.2	2.5	△ 2.4	△ 0.7	2.0	1.6
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	3.4	4.0	2.9	3.2	3.1	2.9	2.5	2.3	2.5
	国債新発債流通利回(10年)(年%)*4,*5	0.040	0.045	△ 0.005	0.040	0.025	0.120	△ 0.005	△ 0.095	△ 0.165
金 融	全国銀行貸出金(月末値)*3	3.0	2.4	2.9	2.4	3.0	3.0	2.9	2.9	2.3
	賃金指数(きまって支給する給与)(2015年=100)*3	0.2	0.6	0.5	0.8	0.9	0.7	1.0	△ 0.5	△ 0.3
	就業者数*3	1.0	1.3	1.8	2.2	2.2	1.7	2.1	1.1	0.7
労 働 等	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.39	1.54	1.62	1.59	1.61	1.62	1.62	1.63	1.62
	完全失業率(%)*1,*4	3.0	2.7	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	△ 3.5	10.8	1.9	4.9	7.5	2.9	1.3	△ 3.9	△ 5.6
貿 易 等	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	△ 10.2	13.7	7.2	7.7	7.5	12.4	11.2	△ 2.0	△ 0.1
	経常収支(億円)*4	216,688	221,749	192,434	59,329	49,931	56,943	26,018	59,542	45,676
	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	108.8	112.2	110.4	108.2	109.1	111.5	112.9	110.2	109.8
	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	9.9	11.4	0.4	0.2	17.9	2.2	△ 7.0	10.3	△ 12.0
企 業	倒産件数*3	△ 3.5	△ 0.2	△ 3.1	△ 1.8	△ 3.7	△ 0.7	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.6

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回: 単利利回り、午後3時時点における国債価格(引値)。

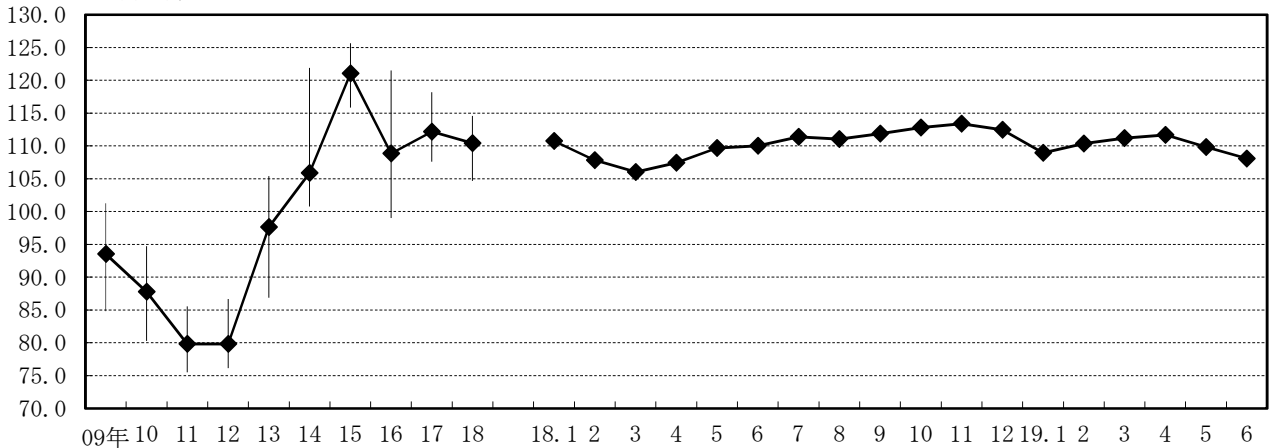
注6) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。

注7) 輸出・輸入: 2015~2017年については確定値、2018年については確報値を用いた。

資料: 内閣府「国民経済計算」、「月例経済報告 主要経済指標」、財務省関税局「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

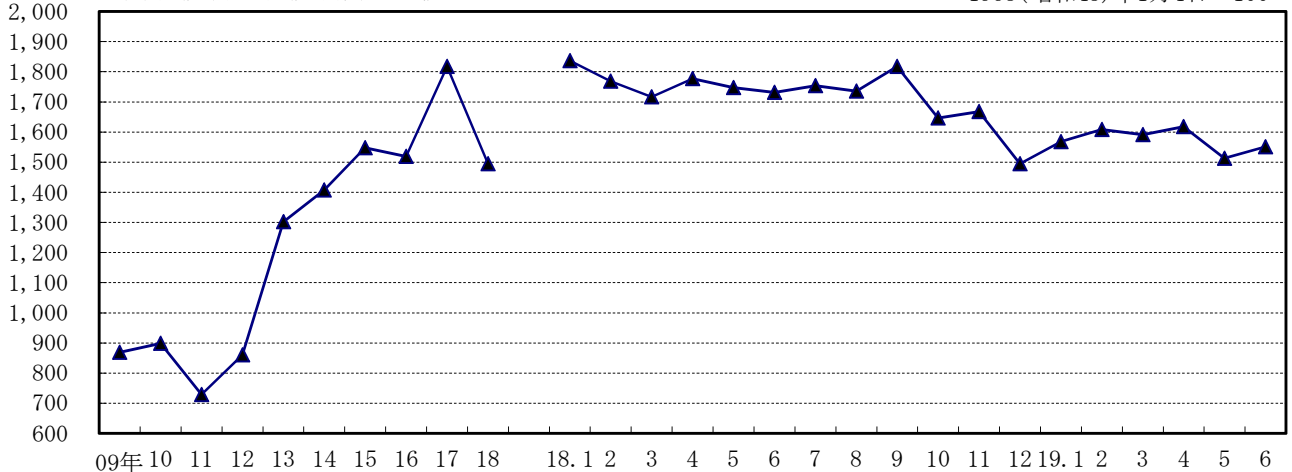
(円) (1) 為替レートの動き



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料: 日本銀行「外国為替市況」

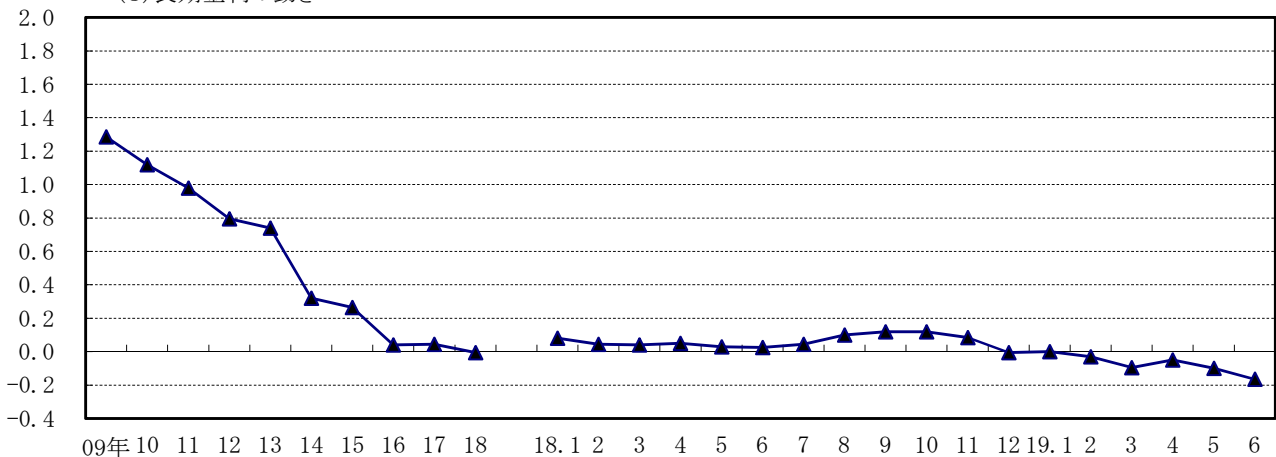
(2) 株価(東証株価指数)の推移

1968(昭和43)年1月4日=100



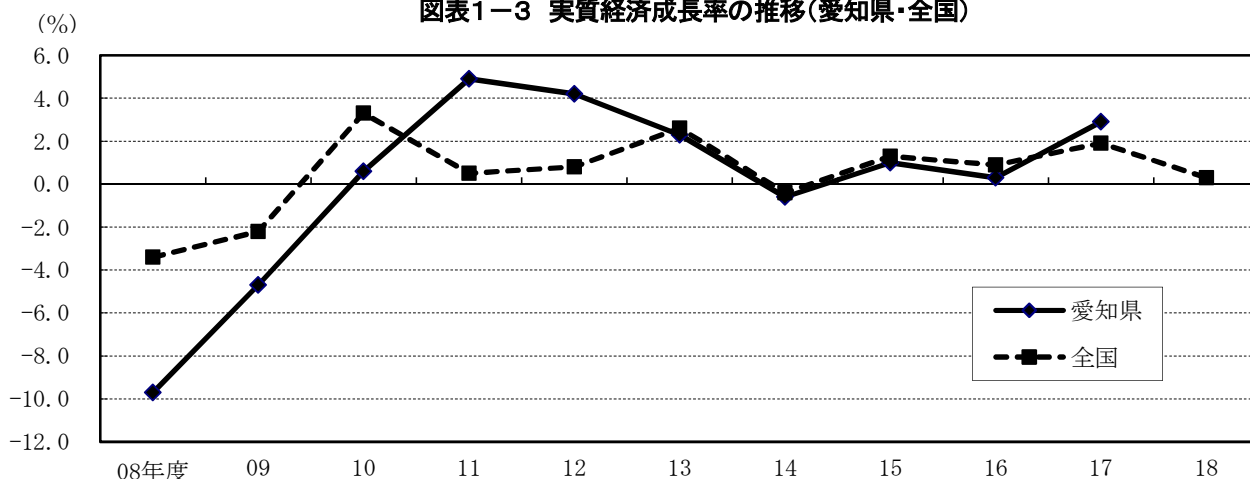
注1) 年は年末値、月は月末値
注2) 2013年7月以降、大阪取引所(2014年2月までは大阪証券取引所)との現物市場統合により、それ以前とは不連続。
資料: 東京証券取引所

(%) (3) 長期金利の動き



注) 国債新発債流通利回(10年)
資料: 日本銀行「金融経済統計月報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注)2011 暦年連鎖方式

資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2018年の世界経済は、17年に引き続き緩やかに回復した。ただし、18年は、17年にみられたような世界各国、地域で同時に進行した景気回復状況とは異なり、回復の勢いに差がみられた。18年後半から19年始めには中国やドイツ等、アジアやヨーロッパの中で弱い動きがみられたが、全体としては緩やかに回復した。

地域別にみると、アメリカ経済は、住宅着工や自動車販売はローン金利の上昇等を背景に横ばい圏で推移したものの、個人消費は、個人所得税率の引下げ等を背景に堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。また、企業部門についても、18年末頃から米中間の追加関税措置の影響もあり企業マインドが低下したが、鉱業部門に支えられ、生産及び設備投資は緩やかな増加基調が続き、全体として着実な回復が続いた。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、EUにおける乗用車の排出ガス規制等の一時的要因により、18年後半以降、ドイツの景気が足踏み状態となるなど一部に弱さがみられ、イギリスのEU離脱問題やイタリアの財政問題等、政策に関する不確実性の影響といった景気の下振れリスクが影を落としたものの、個人消費などの内需が堅調で、引き続き緩やかに回復した。

アジア経済、とりわけ中国は、17年以降続けてきたシャドーバンキング等に対する金融監督管理の強化、地方政府のインフラ投資の資金調達適正化等の強化が内需にも影響を与え始めるようになり、18年半ばから高まりを見せた米中貿易摩擦の影響も加わって、景気は緩やかに減速した。

なお、18年の世界の実質GDP成長率は、前年比で3.6%増(IMF公表値)と緩やかな回復が続いたが、年後半から回復のペースは緩やかになっている。国際機関によると、今後の留意すべきリスクとして、米中間の貿易摩擦を始めとした通商問題度の動向、アメリカの財政金融政策動向、イギリスのEU離脱を始めとするヨーロッパにおける政策の不確実性などの要因が存在し、19年の見通しとして、世界経済は18年に比べ経済成長率が低下すると見込んでいる。

(一部に足踏みがみられたものの、緩やかに拡大した愛知県経済)

2018年の本県経済は、通商問題等による後半からの世界経済減速の影響もあって、鉱工業生産指数は前年と比べわずかに低下したものの、輸出は引き続き増加し、企業収益も増益を維持した。

一方、個人消費は、弱い動きが続く所得環境による影響等から、百貨店・スーパー販売額は全体として3年ぶりに前年を上回ったものの、乗用車の販売は3年ぶりに前年を下回るなど、引き続き弱含んだ状況となっており、公共工事費も2年ぶりに減少した。

ただ、雇用環境は引き続き改善を続けており、東海地方における設備投資も、製造業では、輸送用機械、電気機械、化学、窯業・土石等において、非製造業では、運輸、卸売・小売、サービス等において増加したことから、産業全体では前年度と比べ増加となった。

また、新設住宅着工戸数は4年連続で増加した。なお、企業倒産件数は3年連続で、負債総額は2年連続でそれぞれ増加している。

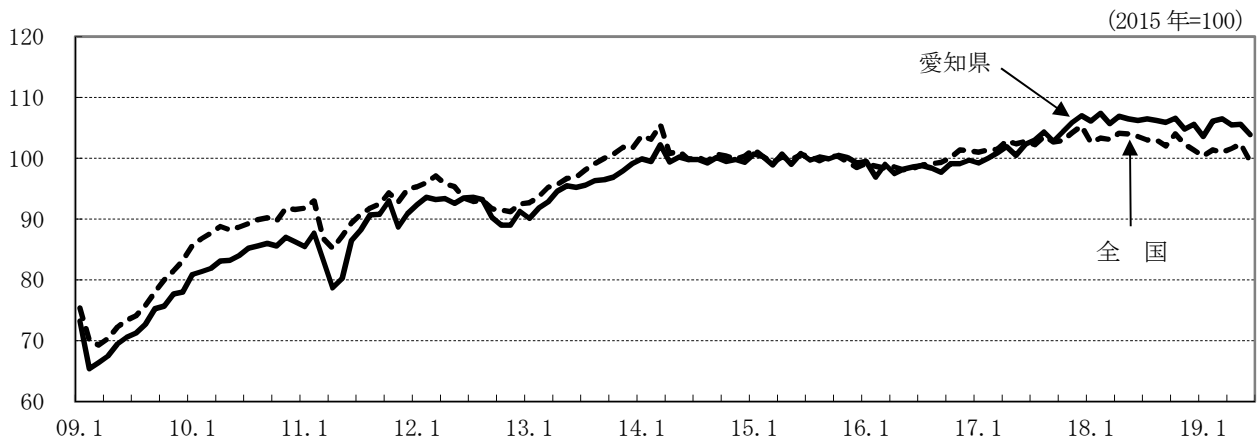
(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後に急速に悪化した日本経済は、2009年3月に景気の谷(第14循環)を迎え、その後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、13年初頭から概ね回復基調となった。消費税率引き上げがあった14年4月を境に下降する期間はあったが、16年以降は緩やかに回復した。ただ、18年に入ると、後半からの通商問題等の影響もあって、回復の動きに足踏みがみられるようになり、19年に入ると、悪化を示す時期もみられた。

本県経済は、リーマンショックを含む07年10月の景気の高から09年3月の景気の谷(第14循環)までの景気後退期では大きな落ち込みとなったが、その後は景気拡張局面に入り、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇した。その後12年3月の景気の高(第15循環、暫定)を境に同年11月の景気の谷(第15循環、暫定)にかけて下降したものの、12月以降は緩やかな回復を示した。

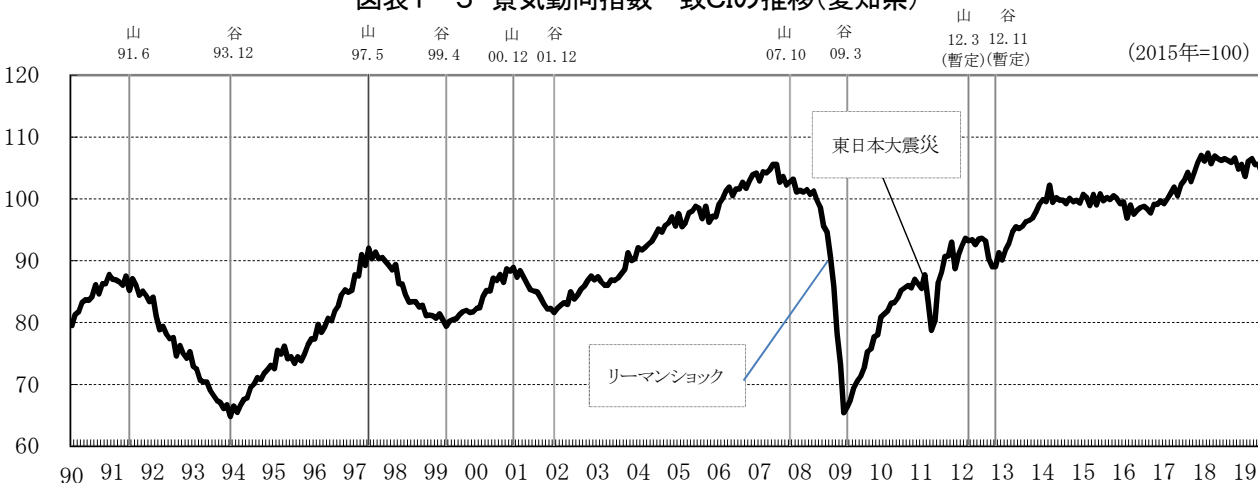
その後、14年3月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響などから大きく上昇したが、駆け込み需要の反動から14年4月から15年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した。16年以降は世界経済の好循環の影響を受け概ね緩やかな拡大を続けていたが、18年に入ると、全国同様、その動きに足踏みがみられるようになっている(図表1-4、1-5)。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移(2009年~2019年)



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



注)山・谷は愛知県の日付による。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

本県の景況を景気各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、一致系列DIは2018年については、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%以上となる月と50%を下回る月が短期的なスパンで交互に現れ、19年に入ってからその傾向は続いている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系列名	2018年												2019年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
2 名古屋高速道路通行台数(大型車)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-
3 投資財生産指数	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	-
4 所定外労働時間投入度(製造業)	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	○	+	○	+	-	-
6 百貨店・スーパー販売額	+	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-
7 人件費比率(製造業)※	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
8 輸入通関実績	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
一致DI(%)	87.5	75.0	37.5	87.5	37.5	50.0	50.0	62.5	37.5	50.0	25.0	50.0	43.8	50.0	81.3	75.0	50.0	25.0

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2018年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で0.2%の低下となり、3年ぶりの低下となった。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比13.5%増(金額ベース)と2年ぶりの増加となった。本県の住宅投資も、新設住宅着工戸数が前年度比9.7%増と4年連続の増加となった。一方、公共工事は、公共土木費が前年度比4.6%減少し、公共建築費も同17.8%減少するなど、全体として2年ぶりに減少となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は2年ぶりに前年を上回ったものの、実質賃金は2年連続で前年を下回った。1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの消費支出及び非消費支出は前年を下回ったものの、実収入及び可処分所得は前年を上回った。

需要面で消費をみると、百貨店販売額は前年比0.9%減と4年連続で前年を下回ったものの、スーパー販売額は同2.6%増と2年ぶりに前年を上回った。耐久消費財では、乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、同0.8%減と3年ぶりに前年を下回った。

雇用情勢では、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.97倍と9年連続の上昇となり、常用労働者については前年比0.9%増と9年連続の増加となった。また、完全失業率も1.7%と前年から大幅に改善した。雇用保険受給資格決定件数については、6年ぶりに増加となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は、前年度比9.9%増と3年連続で増加となり、負債総額も同14.6%増と2年連続で増加となった。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比6.3%増と2年連続の増加となった。また、輸入額の合計は、同10.5%増と2年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同3.1%増の8兆8973億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、原油高による光熱費の上昇などから前年度比0.8%上昇し、2年連続の上昇となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2018年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月
生産	⇒	⇒	⇒	⇒	↗	↘	↗	→	→	→	↗	→
投資 (設備投資)	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
投資 (住宅投資)	↗	↗	→	→	→	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗
個人消費	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	↘	→	↘	↘	⇒
雇用	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	→	↗	→
貿易(輸出)	→	↗	↗	→	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	→
投資 (公共工事)	↗	→	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	⇒	↗	→
貿易(輸入)	↗	→	→	↗	→	↗	↗	→	→	↘	↘	↗
企業(倒産)	⇒	↘	⇒	↘	⇒	⇒	⇒	↗	↘	↗	↘	↗
金融	↗	→	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
企業物価	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→
消費者物価	→	→	→	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (設備投資)	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」/総受注高(管内8社)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工件数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →:上記以外
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラス ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外

区分	上昇 ↗	横ばい →	下降 ↘
----	------	-------	------

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↗”を、下降の場合は“↘”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI一致指数	前月差 (ポイント)	動き	判断
2018.1	106.1	△0.9	4か月ぶりに前月を下回る	景気は、緩やかに拡大している
2	107.4	1.3	2か月ぶりに前月を上回る	同上
3	105.7	△1.7	2か月ぶりに前月を下回る	同上
4	106.9	1.2	2か月ぶりに前月を上回る	同上
5	106.5	△0.4	2か月ぶりに前月を下回る	同上
6	106.2	△0.3	2か月連続で前月を下回る	同上
7	106.5	0.3	3か月連続で前月を下回る	同上
8	106.2	△0.3	4か月ぶりに前月を上回る	同上
9	105.9	△0.3	2か月ぶりに前月を下回る	同上
10	106.6	0.7	2か月ぶりに前月を上回る	同上
11	104.8	△1.8	2か月ぶりに前月を下回る	同上
12	105.6	0.8	2か月ぶりに前月を上回る	同上
2019.1	103.6	△2.0	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、拡大の動きに足踏みがみられる
2	106.1	2.5	2か月ぶりに前月を上回る	同上
3	106.5	0.4	2か月連続で前月を上回る	同上
4	105.5	△1.0	3か月ぶりに前月を下回る	同上
5	105.6	0.1	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、緩やかに拡大している
6	103.9	△1.7	2か月ぶりに前月を下回る	同上

注) CI一致指数は遡って見直されることがあります。(「動き」、「判断」については修正しません。)

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2018年4月 (平成30年)	107.49円	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゼルス大谷翔平投手白星デビュー 米大リーグ二刀流の快挙。リーグ終了後にはア・リーグ最優秀新人に選出。(1日、11月12日) ・★「ジブリパーク」2022年度開業目指し愛知県とスタジオジブリ合意を発表。(25日) ・南北首脳「完全な非核化」で合意 板門店宣言。(27日)
5月	109.74円	<ul style="list-style-type: none"> ・★トヨタ自動車が高益を更新 日本企業として史上最高益2兆4939億円。(9日) ・是枝監督作品「万引き家族」カンヌ最高賞受賞 日本映画で21年ぶり。(19日) ・日大アメフト選手 悪質反則行為で謝罪。スポーツ界で不祥事相次ぐ(22日)
6月	110.02円	<ul style="list-style-type: none"> ・森友学園に関する文書改ざん 財務省が20人処分発表。(4日) ・米朝首脳がシンガポールで史上初の初会談 共同声明に署名。(12日) ・「18歳成人」改正民法など成立。(13日) ・サッカーW杯 日本2大会ぶり決勝トーナメント進出。(28日) ・働き方改革関連法成立。(29日) ・★名古屋・栄の百貨店丸栄が閉店 75年の歴史に幕。(30日)
7月	111.41円	<ul style="list-style-type: none"> ・フィギュアスケート羽生結弦選手に国民栄誉賞。(2日) ・西日本豪雨約1週間 死者・行方不明者245名。(6月28日～7月8日) ・カジノ含む統合型リゾート施設(IR)整備法が成立 20年代半ば開業。(20日) ・オウム真理教元代表ら全13死刑囚の刑執行。(6、26日)
8月	111.06円	<ul style="list-style-type: none"> ・★名古屋市の気温40.3度 観測開始以来最高。(3日) ・第100回全国高校野球選手権記念大会が開幕 松井秀喜さんらが始球式。(5日) ・インドネシア・ジャカルタでアジア大会開幕。(18日～9月2日) ・★2026年愛知・名古屋市開催の第20回アジア大会の開催都市契約を締結。(19日)
9月	111.91円	<ul style="list-style-type: none"> ・台風21号 関西中心に大被害 関空連絡橋にタンカー衝突。(4日) ・最大震度7の北海道胆振東部地震発生 42名死亡 道内295万戸が停電。(6日) ・大坂なおみ選手全米オープン制覇 四大大会シングルス日本テニス史上初。(8日) ・安室奈美恵さん 引退前日に沖縄でラストライブ。(15日) ・安倍首相 自民党総裁3選。(20日)
10月	112.81円	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーベル医学生理学賞に本庶佑京都大学特別教授 がん免疫療法革命。(1日) ・第4次安倍内閣発足。(2日) ・東京・築地市場が営業終える 83年の歴史に幕 豊洲市場は11日開業。(6日) ・★愛知県立瑞陵高校で「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を公開。(13日) ・韓国で徴用工訴訟の賠償が確定 韓国最高裁が個人請求権を認定。(30日)
11月	113.36円	<ul style="list-style-type: none"> ・米民主党が下院奪回 上院は共和党が過半数 トランプ氏打撃。(6日) ・日産自動車のカルロス・ゴーン会長ら2人逮捕 報酬を過少申告の疑い。(19日) ・パリのBIE総会で2025年大阪万博決定 55年ぶり2回目開催。(23日)
12月	112.38円	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の就労拡大 改正入管難民法が成立 4月施行へ。(8日) ・環太平洋連携協定(TPP)発効 日本含む11か国で。(30日)
2019年1月 (平成31年)	108.97円	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の勤労統計に不適切調査 04年から。(9日) ・日本政府観光局は、2018年の訪日外客数(推計値)が3,119万人となり、過去最高を更新したと発表。(16日)
2月	110.36円	<ul style="list-style-type: none"> ・日欧の経済連携協定(EPA)が発効 世界のGDP3割の自由貿易圏。(1日) ・★愛知県の大村知事が3選を果たす。(3日) ・★愛知県豊田市で豚コレラ感染確定 岐阜、長野ら他4府県でも拡大。(6日) ・JAXAの「はやぶさ2」が小惑星りゅうぐうに着陸。(22日) ・ベトナムで米朝2回目の首脳会談 非核化に向けた協議で進展なし。(28日)
3月	111.22円	<ul style="list-style-type: none"> ・★大リーグ・マリナーズのイチロー選手が引退表明 日米通算4367安打。(21日)

注1) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料: 日本銀行「外国為替市況」

注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。